

別記様式

番 号
年 月 日

農林水産省農林水産技術会議事務局長 殿

所在地
団体名
代表者 氏 名

スマート農業技術活用促進総合対策費補助金のうち
農林水産データ管理・活用基盤強化事業のうち
オープンAPI等を活用したサービス事業体の機能強化事業応募申請書

スマート農業技術活用促進総合対策費補助金のうち農林水産データ管理・活用基盤強化事業のうちオープンAPI等を活用したサービス事業体の機能強化事業公募要領第11に基づき、関係書類を添えて応募します。

なお、応募に関する担当者は下記のとおり。

記

(担当者)
所属・役職
担当者氏名
電話番号 平日9:00～17:00に連絡可能な電話番号を記載
Eメール

添付書類

- (1) 別添の事業実施計画（別記様式別添）
- (2) 応募団体の概要が分かる資料（定款、規約、会計経理規程等）
- (3) 事業費の積算根拠となる資料
- (4) 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（別紙4）
- (5) 開発供給実施計画の申請書類等（必要に応じて）
- (6) 応募提出資料確認票（別紙2）
- (7) その他（必要に応じて）

スマート農業技術活用促進総合対策費補助金のうち
農林水産データ管理・活用基盤強化事業のうち
オープンAPI等を活用したサービス事業体の機能強化事業

事業実施計画書

事業実施年度： ○○ 年度（事業完了予定日： 年 月 日）

事業実施主体名：

第1 事業計画総括表

①農業データ連携・共有のための環境整備

実施する場合は右に○を記入

事業概要	総事業費	負担区分				備 考
		補助率	国庫補助金	自己資金	その他	
(1) 事業検討委員会の設置・開催	円		円	円	円	
(2) データの連携・共有に向けた調査・検討						
(3) データの連携・共有を行うためのAPI等の整備、接続検証及び分析・評価						
(4) データの連携・共有に向けた運用基準等の見直し						
(5) データの連携・共有に向けた推進方策の検討						
(6) 取組成果の普及活動等						
(7) 成果の報告						
合計						

(注) 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、行わない項目については「－」を記すこと。

②オープンAPI等を活用した新たなサービス開発

実施する場合は右に○を記入

事業概要	総事業費	負担区分				備 考
		補助率	国庫補助金	自己資金	その他	
(1) 事業検討委員会の設置・開催	円		円	円	円	
(2) オープンAPIを活用したサービス事業体の機能強化のための新たなサービス開発						
(3) 実証・検証						
(4) 取組成果の普及活動等						
(5) 成果の報告						
合計						

(注) 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

第2 事業の取組概要及び成果目標

1 取組の概要

(注) ①農業データ連携・共有のための環境整備の取組では、データ連携を行う対象やルールづくりに向けた課題、対応方向等について具体的に記載すること。
②オープンAPI等を活用した新たなサービス開発の取組では、事業に活用するオープンAPIや実証によって実現しようとしているデータ連携の効果等について具体的に記載すること。

2 具体的な成果目標

【①農業データ連携・共有のための環境整備】実施する場合は右に○を記入 ☐

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

(注) 1 「成果目標」は、運用基準策定後のオープンAPIの整備について記載し、成否を判断できる内容すること。
2 「事後評価の検証方法」は、客観的な手法により検証ができる内容を記載すること。

【②オープンAPI等を活用した新たなサービス開発】実施する場合は右に○を記入 ☐

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

(注) 1 「成果目標」は、実証に向け整備、活用するAPIとAPIの活用により実現しようとしているデータ連携の効果を記載し、成否を判断できる内容とすること。
2 「事後評価の検証方法」は、客観的な手法により検証ができる内容を記載すること。

第3 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
(〇〇年度)	
月	
月	
月	
月	
月	

第4 事業内容

①農業データ連携・共有のための環境整備

実施する場合は右に○を記入

--

(1) 事業検討委員会の設置・開催

ア 事業検討委員会の委員候補

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ 実施時期及び内容

実施時期 年 月	検討内容	備考

(2) データの連携・共有に向けた調査・検討

ア 実施体制

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ 調査・検討方法

調査・検討の方法及び内容	備考

(注) 公募要領 第2の①の2の項目で計画している内容を記載すること。

(3) データの連携・共有を行うためのAPI等の整備、接続検証及び分析・評価

ア 実施体制

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ API等の整備、接続検証及び分析・評価

API等の整備の方法及び内容	備考

(注) 公募要領 第2の①の3の項目で計画している内容を記載すること。なお、APIの整備に付随してAPIの接続検証に必要となるシステム開発・改良を実施する場合は、その具体的内容を記載すること。

(4) データの連携・共有に向けた運用基準等の見直し

ア 実施体制

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ 検討内容

実施内容	備考

(注) 公募要領 第2の①の4の項目で検討を行う際に想定される計画を記載すること。

(5) データの連携・共有に向けた推進方策の検討

ア 実施体制

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ 検討内容

実施内容	備考

(6) 取組成果の普及活動等

ア 実施体制

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ 取組成果の普及

実施内容	備考

(7) 成果の報告

報告書等の作成

報告書等の内容	作成部数	配布先	備考

②オープンAPI等を活用した新たなサービス開発

実施する場合は右に○を記入

--

(1) 事業検討委員会の設置・開催

ア 事業検討委員会の委員候補

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ 実施時期及び内容

実施時期 年 月	検討内容	備考

(2) オープンAPIを活用したサービス事業体の機能強化のための新たなサービス開発

ア 実施体制

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ システムの開発・改良

システムの開発・改良内容	備考

(注) 1 必要に応じて当該データ連携・活用の効果を高めるためのアプリケーション等の開発・改良を実施する場合は、その具体的内容を記載すること。

2 データ連携の概要がわかる図を添付すること。

(3) 実証・検証

ア 実施体制

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ 実証・検証

実施内容	備考

(4) 取組成果の普及活動等

ア 実施体制

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ 取組成果の普及

実施内容	備考

(5) 成果の報告

報告書等の作成

報告書等の内容	作成部数	配布先	備考

第5 経費の配分及び負担区分

①農業データ連携・共有のための環境整備

実施する場合は右に○を記入

区分	費目	事業に要する経費 (又は要した経費) (A)+(B)+(C)	負担区分				備考 (経費の内容及び内訳)
			補助率	国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
(1) 事業検討委員会の設置・開催		円		円	円	円	
(2) データの連携・共有に向けた調査・検討							
(3) データの連携・共有を行うためのAPI等の整備、接続検証及び分析・評価							
(4) データの連携・共有に向けた運用基準等の見直し							
(5) データの連携・共有に向けた推進方策の検討							
(6) 取組成果の普及活動等							
(7) 成果の報告							
合計							

(注) 行わない項目については「－」を記すこと。

②オープンAPI等を活用した新たなサービス開発

実施する場合は右に○を記入

区分	費目	事業に要する経費 (又は要した経費) (A)+(B)+(C)	負担区分				備考 (経費の内容及び内訳)
			補助率	国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
(1) 事業検討委員会の設置・開催							
(2) オープンAPIを活用したサービス事業体の機能強化のための新たなサービス開発							
(3) 検証・実証							
(4) 取組成果の普及活動等							
(5) 成果の報告							
合計							

第6 収支予算

ア 収入の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金 2 自己資金 3 その他	円	円	円	円	
合計					

イ 支出の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合計					

第7 事業実施体制

申請者 (事業代表者)	氏名	
	所属機関	
	所属部署	
	職名	
	所在地	〒
	TEL	
	メールアドレス	
	過去の類似 事業の実績	実施時期及び概要を記入
関係機関との 連携体制 (フロー図等)	事業実施主体内の体制と関係機関との連携関係を記入	

(注) 事業実施体制がわかる図などの添付も可。

(参考)

専門用語の説明（必要に応じて記載すること）

用語	説明